【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第207期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 攝津製油株式会社

【英訳名】 SETTSU OIL MILL, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二ノ宮 義 治

【本店の所在の場所】 大阪市福島区野田六丁目2番39号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市西区築港新町一丁5番地10

【電話番号】 072-280-2650

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 山 本 信 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第206期 第1四半期累計期間	第207期 第1四半期累計期間	第206期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	2,348	2,425	9,755
経常利益	(百万円)	76	64	349
四半期(当期)純利益	(百万円)	48	43	241
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	1,299	1,299	1,299
発行済株式総数	(千株)	12,222	12,222	12,222
純資産額	(百万円)	4,047	4,204	4,220
総資産額	(百万円)	6,620	6,847	6,771
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	4.00	3.56	19.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			4.00
自己資本比率	(%)	61.1	61.4	62.3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社の企業集団(当社、親会社および関連当事者(主要株主))が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用統計など一部の経済指標が改善を示すものの、国民総生産（GNP）の主要要素である民間消費は、景気回復を実感できないなかで生活防衛意識が高まりつつあり、デフレ脱却への道が未だ確固たるものになっていません。加えて、訪日観光客の購買動向にも変化の兆しが生じ始めています。日銀による金融・為替政策も、マイナス金利導入後も大きな改善の兆候がみられず、加えて、世界各国の金融・為替政策との協調性も求められる中、次第に金融・為替政策の限界がみえ始めています。

また、世界情勢をみましても、イギリスのEU離脱後の状況やアメリカ次期大統領選挙の結果などの世界経済に与える影響が見通せないなど、先行きの不透明さが増してきています。

こうした経済環境のなかで当社は、「安定的に、売上高100億円以上、営業利益4億円以上を確保できる企業体を確固たるものにする」という中期経営目標を達成すべく、油脂事業および化成品事業の事業展開力の強化と、受託事業を含めた事業相互間でバランス良く相乗効果を発揮できる体制の強化を目指した取り組みを展開しております。

その結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高は、化成品事業での売上高が増加したことから、24億25百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

しかし、利益面では、原価低減に努めたものの、税制改正などにかかわる経費が増加したことなどから、営業利益は59百万円（前年同期比17.6%減）、経常利益は64百万円（前年同期比16.1%減）、四半期純利益は43百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(油脂事業)

当社の油脂事業は、精製受託、業務用斗缶販売、小瓶充填・小ロット精製から構成されています。

精製受託は、当期より原料油の受入能力を増強したことから、受託量はほぼ前年水準を確保できたものの、売上高は市況価格の影響を受け、前年同期を若干下回りました。

業務用斗缶販売は、市場価格が徐々に軟調に推移し始めるなか、販売数量の確保に注力した結果、売上高は前年同期を上回りました。

小瓶充填・小ロット精製は、既存OEM品の受託が減少する一方で、新規OEM品の受託を増加させた結果、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、油脂事業の売上高は10億84百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は69百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

(化成品事業)

当社の化成品事業は、自社業務品、OEM及び業務提携先OEMから構成されています。

自社業務品は、外食産業や食品工場における衛生管理の強化に貢献すべく、中性洗剤、厨房機器用洗浄剤や除菌洗浄剤の拡販を行ってまいりました。特に、除菌剤につきましては、昨年の特許取得後、引き続き順調に販売先が拡大するとともに、販売量も増加しました。また、主力製品の一つである中性洗剤の販売量も増加し、売上高は前年同期を上回りました。

OEMは、量販店や生協向けのハウスホールド新製品が好調に推移し、また、会員販売向け製品の一部も好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

業務提携先OEMは、業務用関連商品が前年同期を下回ったものの、ケミカル関連商品や家庭用関連商品が順調に推移し前年同期を上回りました。

以上の結果、化成品事業の売上高は12億62百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は1億68百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(その他)

その他については、物流事業における流通加工業務は前年同期を下回ったものの、その他が前年同期を上回りました。

以上の結果、その他の売上高は78百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は23百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産合計は、68億47百万円となり、前事業年度末に比べ76百万円増加しました。

主な内容は、流動資産につきましては、売掛金が減少したものの、棚卸資産及び短期貸付金の増加などにより55百万円増加し、固定資産につきましては、投資有価証券が減少したものの、建設仮勘定の増加などにより20百万円増加したことによるものであります。

負債合計につきましては、26億43百万円となり、前事業年度末に比べ未払法人税等が減少したものの、未払金及び買掛金等の増加により92百万円の増加となりました。

純資産合計につきましては、42億4百万円となり、前事業年度末に比べその他有価証券評価差額金が減少し、16百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は、61.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は55百万円（内、化成品事業は54百万円）であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,222,080	12,222,080	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,222,080	12,222,080		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		12,222		1,299		1,165

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,164,000	12,164	同上
単元未満株式	普通株式 37,080		同上
発行済株式総数	12,222,080		
総株主の議決権		12,164	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 攝津製油株式会社	大阪市福島区野田 六丁目2 39	21,000		21,000	0.1
計		21,000		21,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32	32
受取手形及び売掛金	2,581	2,513
有価証券	0	0
商品及び製品	215	285
原材料及び貯蔵品	119	120
短期貸付金	509	555
その他	59	66
流動資産合計	3,519	3,574
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	673	660
機械及び装置（純額）	223	212
土地	1,919	1,919
その他（純額）	165	217
有形固定資産合計	2,980	3,010
無形固定資産	10	9
投資その他の資産	1 260	1 252
固定資産合計	3,252	3,272
資産合計	6,771	6,847
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,278	1,360
未払金	583	683
未払法人税等	83	30
引当金	65	33
その他	78	68
流動負債合計	2,089	2,176
固定負債		
退職給付引当金	384	393
その他	75	72
固定負債合計	460	466
負債合計	2,550	2,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	1,165	1,165
利益剰余金	1,697	1,692
自己株式	7	7
株主資本合計	4,154	4,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	55
評価・換算差額等合計	66	55
純資産合計	4,220	4,204
負債純資産合計	6,771	6,847

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,348	2,425
売上原価	2,038	2,093
売上総利益	309	332
販売費及び一般管理費	237	272
営業利益	72	59
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
仕入割引	1	1
受取地代家賃	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	4	5
営業外費用		
売上割引	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	76	64
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益	76	64
法人税、住民税及び事業税	30	24
法人税等調整額	2	3
法人税等合計	27	20
四半期純利益	48	43

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	0百万円	0百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	28百万円	32百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	48	4	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	48	4	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,096	1,173	2,269	78	2,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,096	1,173	2,269	78	2,348
セグメント利益	66	158	224	25	250

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	224
「その他」の区分の利益	25
全社費用	178
四半期損益計算書の営業利益	72

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,084	1,262	2,347	78	2,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,084	1,262	2,347	78	2,425
セグメント利益	69	168	238	23	261

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	238
「その他」の区分の利益	23
全社費用	202
四半期損益計算書の営業利益	59

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円00銭	3円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	48	43
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	48	43
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,202	12,201

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月2日

攝津製油株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている攝津製油株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第207期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、攝津製油株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。